

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成15年4月1日
(第40期) 至 平成16年3月31日

株式会社アグレックス

東京都新宿区北新宿一丁目5番2号佐藤ビル

(941422)

目次

頁

表紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
	1. 主要な経営指標等の推移	1
	2. 沿革	3
	3. 事業の内容	4
	4. 関係会社の状況	6
	5. 従業員の状況	7
第2	事業の状況	8
	1. 業績等の概要	8
	2. 生産、受注及び販売の状況	9
	3. 対処すべき課題	10
	4. 事業等のリスク	11
	5. 経営上の重要な契約等	12
	6. 研究開発活動	13
	7. 財政状態及び経営成績の分析	14
第3	設備の状況	16
	1. 設備投資等の概要	16
	2. 主要な設備の状況	16
	3. 設備の新設、除却等の計画	16
第4	提出会社の状況	17
	1. 株式等の状況	17
	(1) 株式の総数等	17
	(2) 新株予約権等の状況	17
	(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	17
	(4) 所有者別状況	17
	(5) 大株主の状況	18
	(6) 議決権の状況	19
	(7) ストックオプション制度の内容	19
	2. 自己株式の取得等の状況	20
	3. 配当政策	21
	4. 株価の推移	21
	5. 役員の状況	22
	6. コーポレート・ガバナンスの状況	24
第5	経理の状況	26
	財務諸表等	27
	(1) 財務諸表	27
	(2) 主な資産及び負債の内容	48
	(3) その他	50
第6	提出会社の株式事務の概要	51
第7	提出会社の参考情報	52
第二部	提出会社の保証会社等の情報	53

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年6月24日
【事業年度】	第40期（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）
【会社名】	株式会社アグレックス
【英訳名】	AGREX INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上野 昌夫
【本店の所在の場所】	東京都新宿区北新宿一丁目5番2号 佐藤ビル
【電話番号】	03(3365)3651（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 萱島 毅
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区北新宿一丁目5番2号 佐藤ビル
【電話番号】	03(3365)3651（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 萱島 毅
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高 (千円)	11,593,897	13,144,180	15,825,320	17,864,431	20,670,290
経常利益 (千円)	900,844	1,041,721	1,260,950	1,419,301	1,663,815
当期純利益 (千円)	495,625	551,847	695,430	781,104	933,536
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	△3,455	△1,038	△1,994	144
資本金 (千円)	860,292	860,292	860,292	1,292,192	1,292,192
発行済株式総数 (千株)	455	4,550	4,550	5,250	5,250
純資産額 (千円)	2,788,295	3,280,999	3,908,012	5,696,640	6,467,757
総資産額 (千円)	4,762,740	5,803,731	6,761,790	8,882,685	10,203,932
1株当たり純資産額 (円)	6,128.12	721.09	859.01	1,083.30	1,229.45
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	130.00 (—)	15.00 (—)	18.00 (—)	25.00 (10.00)	35.00 (15.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	1,089.28	121.28	152.86	147.75	175.17
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	58.5	56.5	57.8	64.1	63.4
自己資本利益率 (%)	19.69	18.18	19.35	16.27	15.35
株価収益率 (倍)	—	—	—	9.0	19.4
配当性向 (%)	11.9	12.4	11.8	16.9	20.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	245,267	324,968	756,933	458,149	772,154
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△84,891	△210,751	△303,881	△500,568	△1,083,753
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△114,592	△59,142	△68,241	993,506	△157,139
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,231,944	1,287,019	1,671,830	2,622,919	2,154,180
従業員数 (外、臨時雇用者数等) (人)	680 (732)	812 (788)	1,020 (1,014)	1,133 (1,161)	1,270 (1,355)

(注) 1. 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

4. 第39期及び第40期の1株当たり配当額には、記念配当5円を含んでおります。

5. 従業員数には、出向受入者を含みます。外数はタイピスト専任社員の期末在籍人数と月間基準時間数による換算人数の年間平均人数の合計であります。
6. 当社は平成12年8月1日付で株式1株につき株式10株の分割を行っております。そこで、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たりの指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。
- なお、第36期の数値については中央青山監査法人の監査を受けておりません。

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
1株当たり当期純利益 (円)	108.92	121.28	152.86	147.75	175.17
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり純資産額 (円)	612.81	721.09	859.01	1,083.30	1,229.45
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	13.00 (—)	15.00 (—)	18.00 (—)	25.00 (10.00)	35.00 (15.00)

7. 第38期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の各数値は、発行済株式総数から自己株式数を控除しております。
8. 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、第39期から同会計基準及び適用指針によっております。

2【沿革】

年月	事項
昭和40年9月	入力・事務を中心にした情報処理サービスを事業目的として株式会社日本能率コンサルタントを設立。本店を東京都渋谷区宇田川町に置く。
昭和43年2月	東京都新宿区に保険証券関連のデータ入力センターを開設。
昭和47年2月	東京都多摩市に多摩事務所（現：桜ヶ丘研修センター）を開設し、データ入力サービス業務の事業を拡大。
昭和47年4月	多摩事務所にNEAC2200-200を導入し、受託計算サービスを開始。
昭和50年8月	当社第1号のマスターファイル（自社開発商品「ADDRESS」全国住所マスター）の販売開始。
昭和52年6月	東京都新宿区北新宿一丁目5番2号 佐藤ビル に本社を移転登記（現：本社所在地）。
昭和56年1月	全国金融機関コードマスター「N-BANC」を開発し、販売開始。
昭和56年7月	ソフトウェア開発サービスを開始。
昭和57年4月	「AP（ADDRESS Package）シリーズ」（住所入力・検索システム等）を開発し、販売開始。
昭和58年1月	全国学校マスター「SCHOOL」を開発し、販売開始。
昭和60年7月	東京都渋谷区に初台電算センター（現：初台事業所）を開設し、オンライン情報処理サービスを開始。
昭和60年9月	札幌市中央区に札幌営業所（現：札幌支店）を開設。
昭和62年4月	大阪府吹田市に大阪営業所（現：江坂事業所）を開設。
平成2年11月	経営の安定化と事業の拡大を図るため、当社の技術開発力に着目した株式会社大信販（現：株式会社アプラス）と資本提携。
平成3年1月	商号を株式会社アグレックスに変更。
平成3年4月	大阪市中央区に本町開発センター（現：阪神事業所）を開設し、株式会社大信販（現：株式会社アプラス）の総合情報システムの構築に参画。
平成3年8月	東京都多摩市に多摩センターを開設し、多摩事務所の業務を引き継ぐとともに生産力を増強。
平成5年3月	大阪市中央区に大阪支店を開設し、AS/400用ソフトウェアパッケージの販売開始。
平成5年4月	S S Aグローバルテクノロジーズ社とビジネスパートナー代理店契約を締結し、ERPパッケージ「BPCS」等の導入サービスを開始。
平成6年2月	千葉県鎌ヶ谷市に千葉センターを開設。
平成6年4月	「Dr.シリーズ」Dr.人事、給与、会計パッケージを開発し、販売開始。
平成6年6月	府中DPセンター（現：府中事業所）を開設し、本格的な電算センターとして設備を充実。
平成8年7月	東京都八王子市に南大沢NCセンターを開設し、FDES（Faximage Data Entry System）サービスを開始。
平成9年3月	通産省（現：経済産業省）システムインテグレーター認定。
平成11年7月	ハートハンクスデータテクノロジーズ社と提携し、日本語版を共同開発したデータクレンジングツール「TRILLIUM」を販売開始。
平成11年10月	府中事業所にて全国住所マスター「ADDRESS」でISO9001の認証（JMAQA-436）取得。
平成11年10月	「Dr.シリーズ」Dr.人事、給与をバージョンアップし、Dr.人事・給与Expertを販売開始。
平成12年1月	ネットワーク対応の住所情報入力ツール「Quick-Web」を開発し、販売開始。
平成12年3月	株式会社東洋情報システム（現：T I S株式会社）による資本参加（株式会社アプラスより株式譲渡）。
平成14年2月	プライバシーマーク取得。
平成14年2月	T I S株式会社が親会社となる（株式会社アプラスより株式譲渡）。
平成14年4月	当社株式をJASDAQ市場に上場。
平成14年9月	BPO業務の一環として、CRO業務に本格参入。
平成15年2月	クロノバ株式会社とCRO業務に関して業務提携。
平成15年3月	アクシーダ・システムズ株式会社と販売代理店契約を締結し、DRM（Device Relationship Management）ビジネスを開始。
平成15年9月	CRO業務に係るEDC（Electric Data Capturing）システム「クリニカルデータ作成システム」を開発し、サービスを開始。
平成16年3月	当社株式を東京証券取引所市場第二部に上場。

（注） プライバシーマーク

「JIS Q 15001」に準拠したコンプライアンス・プログラムが定められ、当該コンプライアンス・プログラムに基づき個人情報の適切な取扱いが実施され、または実施可能な体制が整備されていることにより財団法人日本情報処理開発協会からその使用が許諾されるものです。

3【事業の内容】

当社は、ビジネスプロセスアウトソーシング（BPO）、ソフトウェアソリューション（SS）、システムインテグレーション（SI）の三つの事業領域において、当社特有のノウハウやオリジナリティのあるサービス・製品をベースに、米国をはじめとする世界各国の先進的な情報技術、実質的な標準となった情報技術や製品を取りこみ、融合させることによって顧客の視点に立ったサービスを提供しております。

(1) ビジネスプロセスアウトソーシング（BPO）

当社が長年にわたり培ってきた事務処理を効率良く効果的に進めるIT（情報技術）活用ノウハウを利用して、顧客のビジネスプロセス改善あるいは変革のお手伝いをさせていただくのが、ビジネスプロセスアウトソーシングです。

これには、3つのサービスがあります。

- ① 当社の設備を利用して顧客のビジネスプロセスを代行するサービス
- ② あらかじめ用意したソリューションメニューを利用いただくサービス
- ③ 高度な専門知識により顧客のビジネスプロセス変革・改善を支援するサービス

(2) ソフトウェアソリューション（SS）

当社のオリジナリティある自社製品と、それを補完する他社製品により、顧客の戦略システムに関する課題解決を支援するのが、ソフトウェアソリューションです。

CRM（Customer Relationship Management）分野、ERP（Enterprise Resource Planning）やSCM（Supply Chain Management）等を対象とする基幹業務分野を主要としており、それぞれの分野では、自社開発のソフトウェアパッケージを保有しております。

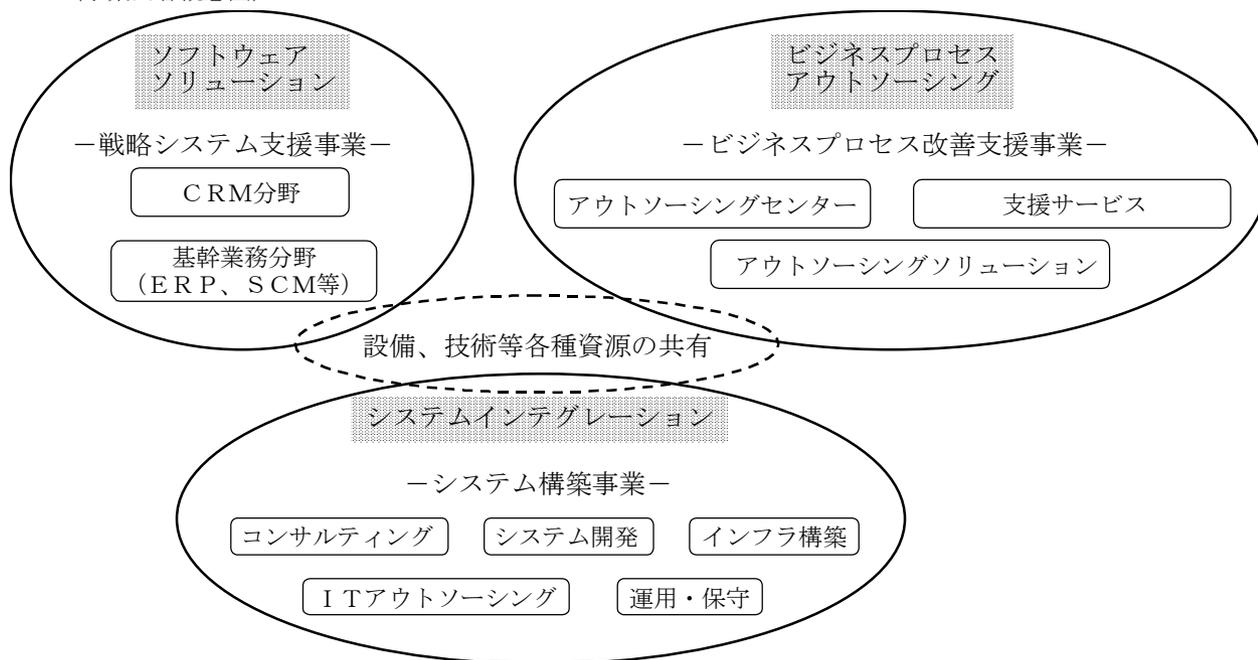
(3) システムインテグレーション（SI）

情報システムの調査分析・企画からシステム開発、インフラ構築、保守迄の一貫したシステム構築を顧客に代わって当社が請負うサービスが、システムインテグレーションです。

当社では、これに伴う運用やITアウトソーシングサービスも提供しております。また、顧客のニーズに基づき単体でのサービス提供にも対応しています。

特に、この分野ではオブジェクト指向技術や開発支援ツール等最新の情報技術を用い生産方式の変革に取り組み、より品質の高いサービスを目指しております。

（事業内容概念図）

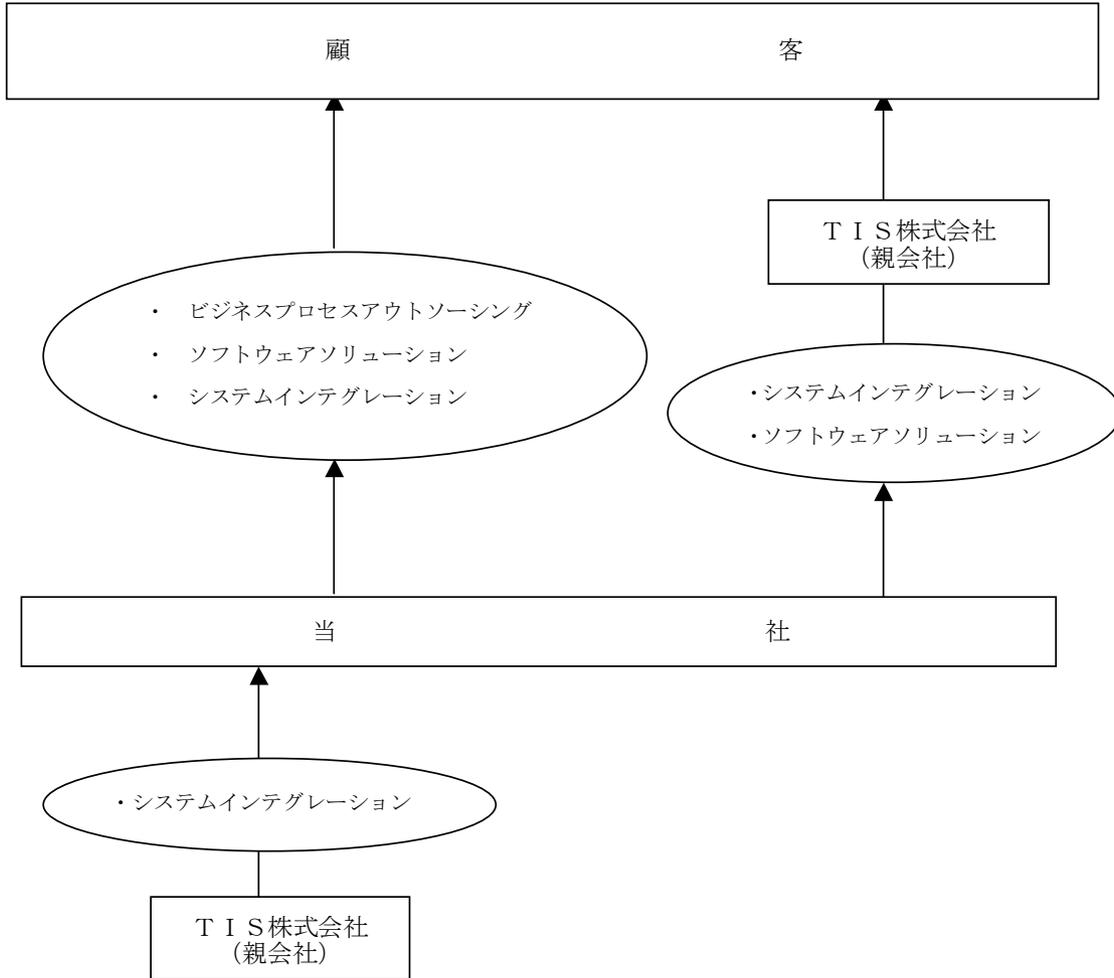


当社の事業（サービス）区分は、次のとおりであります。

サービス区分	事業内容
ビジネスプロセスアウトソーシング（BPO）	<ul style="list-style-type: none"> ・顧客のビジネスプロセス（事務・業務処理）を顧客に代わって当社が受託し運営管理する事業です。 具体的には、下記のサービスがあります。 ・当社設備を利用したコールセンター業務、事務代行、イメージ等を含むデータ入力、各種媒体・帳票への出力、メーリング業務等とそれに伴うデータ処理サービス。 ・業務種類別のアウトソーシングソリューション（図書館業務支援サービス、成績書発行サービス等）を用意し、データの発生からその保存管理、デリバリー迄の全般業務を当社のITシステムを活用して運営管理するサービス。 ・ITを含む顧客業務の円滑運営を支援するヘルプデスクや教育サービス。
ソフトウェアソリューション（SS）	<ul style="list-style-type: none"> ・自社及び他社ソフトウェアパッケージの販売。またそのコンサルティング等のプロフェッショナルサービスと顧客個別の要件にあわせるカスタマイズサービスです。また、ソフトウェアパッケージのASPサービスも提供しています。 主力分野として下記の分野があります。 ・CRM分野 当社の開発した住所マスター、学校マスター等のデータベース商品とデータクレンジングをはじめとする国内外のベンダーが提供するCRMソリューションを利用目的に合わせて提供。 ・基幹業務分野 当社開発の人事・会計関連パッケージとERP、SCMソリューションを企業規模に合わせて提供。
システムインテグレーション（SI）	<ul style="list-style-type: none"> ・情報システムの調査分析・企画からシステム開発、インフラ構築、保守迄の一貫したシステム構築とそれに伴う運用、ITアウトソーシング及び、これらのシステム構築の部分提供です。当事業は、これらのサービスの総称で、下記の特長があります。 ・オブジェクト指向技術や開発支援ツール等最新の技術を利用して、開発スピードと開発・保守の生産性向上をはかっています。 ・自社コンピュータセンター、汎用コンピュータやサーバ等の設備を保有し、システム構築とともに、これらの設備を活用したITアウトソーシングサービスを提供します。
その他システム機器販売等	<ul style="list-style-type: none"> ・システム機器販売等

当社の親会社としてT I S株式会社（以下、T I Sと称する）があり、当社と同じ情報サービス業を行っております。当社はT I Sに対してシステムインテグレーションの一部を委託しており、またT I Sからシステムインテグレーション及びソフトウェアソリューションの一部を受託しております。

当社及び親会社にかかる事業の系統図は次の通りであります。



4【関係会社の状況】

(親会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
T I S株式会社	大阪府吹田市	23,046	アウトソーシング サービス、ソフト ウェア開発サービ ス、ソリューション サービス	50.05	当社がS I業務の一部を委託 している。 役員の兼任等・・・有

(注) 1. T I S株式会社は有価証券報告書の提出会社であります。

2. S Iはシステムインテグレーションの略であります。

(関連会社)

関連会社が1社ありますが、重要性が乏しいため記載は省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成16年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
1,270 (1,355)	32.6	4.6	5,134,002

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、出向受入者17名を含みます。なお、タイピスト専任社員（3月末在籍人数）341名及び契約社員、嘱託社員、パートタイマー等（月間基準時間数による換算人数の年間平均人数）1,014名を（ ）外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与等を含んでおります。
3. 当事業年度中において、従業員数が137名増加しておりますが、主に既存サービス増強に伴う新卒採用及び中途採用によるものであります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は一部の事業所で結成されておりますが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、輸出と設備投資に支えられて企業収益が改善し、株価が持ち直したこともあり、長い停滞から脱して緩やかに上昇しつつありますが、賃金の抑制が続き、デフレ圧力を解消するまでには至っておりません。

当社の属する情報サービス業界は、業務運用等のアウトソーシング需要は堅調に推移したものの、情報化投資の選別が強化される中で、システム開発案件の受注競争が激化し、サービス料金の低下傾向と相俟って、優勝劣敗の厳しい経営環境となっております。

このような状況の下で当社は、独自性を発揮したアウトソーシングサービス事業を推進することにより、順調に売上を伸ばすことができました。クレジットカード業や通信業、保険業等の有力顧客にイメージ処理技術やネットワーク技術を駆使したサービスを提供することによって、バックオフィス業務の改善とコストダウンの要請に応えるとともに、新規事業の治験データマネジメントでは新システムを開発してサービス体制を整備する等、一段と進化したソリューションサービスで業容を拡大いたしました。

また、各サービス区分を跨いだクロスマーケティングを展開し、顧客企業との複合取引を推進することによって、新たな需要を開拓するとともに、有力ソフトウェアベンダーとのアライアンスにより新規顧客獲得を目指した営業を強化して、ソフトウェアパッケージ販売やERPソフトウェアの導入サポート、システム開発等の売上でも前期を上回ることができました。

そして、平成16年3月17日には、さらなる成長の基盤をつくるために、かねてからの念願であった東京証券取引所市場第二部への上場を果たしております。

以上の結果、売上高は前期比15.7%伸びて206億70百万円となり、経常利益は16億63百万円と前期比17.2%増加し、当期純利益は前期比19.5%増の9億33百万円となりました。

(サービス別営業概況)

ビジネスプロセスアウトソーシングは、イメージワークフロー等の独自技術と業務知識を融合した業務処理システムの改善提案を推進して新規受注を獲得するとともに、クレジットカード会社や通信会社、保険会社等からの業務量の増加に対応し、人員や設備を増強して処理体制を拡充したことや治験データマネジメントの新しい処理システムを開発してサービス体制を整えたこと等により、前期比14.4%増加し、103億26百万円の売上となりました。

ソフトウェアソリューションは、「BPCS」をはじめとするERPソフトウェアの導入・アドオン開発が製造業を中心に増加したことや「APシリーズ」、「TRILLIUM」等のCRM系ソフトウェアの販売が堅調に推移したことに加え、有力ソフトウェアベンダーとの協業を推進して、新規顧客を獲得したこと等により、前期比19.6%増加し、25億81百万円の売上となりました。

システムインテグレーションは、料金値下げの影響で既存受注分の売上が押し下げられたものの、信販会社や銀行を中心とする金融業の受注が堅調に推移し、流通・サービス業からの新規受注の増加に加えて、ネットワークサーバ運用管理等の運用系のサービスを拡充したこと等から、前期比16.3%増加し、77億20百万円の売上となりました。

その他システム機器販売等は、システム開発に付随する情報機器の販売と保険代理店収入で、前期比14.1%増加し、41百万円の売上となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前当期純利益が16億54百万円（前期比18.0%増）となったものの、売上債権の増加、法人税等の支払額及び投資有価証券の取得による支出等があったため、前期末に比べ4億68百万円（17.9%）減少し、当期末には21億54百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、7億72百万円（前期比68.5%増）となりました。

これは主に、売上債権の増加が4億88百万円、法人税等の支払額が8億66百万円あったものの、税引前当期純利益が16億54百万円計上されたこと及び仕入債務の増加が3億2百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、10億83百万円（前期比116.5%増）となりました。

これは主に、事業所拡張等による有形固定資産の取得による支出が2億40百万円及び投資有価証券の取得による支出が6億93百万円あったこと等を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、1億57百万円（前年同期は9億93百万円の増加）となりました。

これは、配当金の支払額が1億57百万円あったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績をサービス別に示すと、次のとおりであります。

サービス	第40期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		前期比 (%)
	金額 (千円)	前期比 (%)	
ビジネスプロセスアウトソーシング (千円)	10,314,044	114.1	
ソフトウェアソリューション (千円)	2,551,497	115.2	
システムインテグレーション (千円)	7,934,632	117.8	
合計 (千円)	20,800,175	115.6	

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当事業年度の受注状況をサービス別に示すと、次のとおりであります。

サービス	第40期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
	受注高 (千円)	前期比 (%)	受注残高 (千円)	前期比 (%)
ビジネスプロセスアウトソーシング	11,328,058	112.1	5,336,306	123.1
ソフトウェアソリューション	2,796,758	121.6	1,203,580	121.8
システムインテグレーション	7,571,635	112.4	2,501,407	94.4
その他システム機器販売等	41,743	114.1	—	—
合計	21,738,196	113.4	9,041,293	113.4

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績をサービス別に示すと、次のとおりであります。

サービス	第40期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		前期比 (%)
	金額 (千円)	前期比 (%)	
ビジネスプロセスアウトソーシング (千円)	10,326,539	114.4	
ソフトウェアソリューション (千円)	2,581,319	119.6	
システムインテグレーション (千円)	7,720,687	116.3	
その他システム機器販売等 (千円)	41,743	114.1	
合計 (千円)	20,670,290	115.7	

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	第39期		第40期	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
(株)アプラス	3,477,813	19.5	4,349,084	21.0

3【対処すべき課題】

顧客企業の情報化投資に対する選別が強化されており、情報サービス業界ではその影響を受けて、システム開発の受注競争が激しくなり、既存受託案件の料金低下傾向と相俟って経営環境がより一層厳しくなっております。

その一方で、経営効率改善を目指したバックオフィス業務のアウトソーシングや本業強化と顧客満足度向上のためのアウトソーシングに起因する需要が堅調な増加を見せております。

また、顧客リスト等の情報漏洩事件が相次ぎ、社会的にも大きな問題となって、個人情報保護と情報漏洩防止に対する意識がこれまでになく高まり、万全なセキュリティ管理体制を構築することが求められております。

このような状況の中で、成長を継続するためには、主力事業のビジネスプロセスアウトソーシングにおいて、新しい情報技術を取り入れて生産性と品質の向上を目指した技術開発を推し進め、新しい業務分野の知識を習得して付加価値の高いサービスを開発し、料金の低下傾向に対応しながら競争力を高めていく必要があります。

また、全国自治体の「平成の大合併」や銀行の「ペイオフの解禁」をビジネスチャンスと捉え、得意分野のCRM系ソフトウェアソリューションの販売を促進し、引き続き中堅製造業向けに受注増加が期待できるERP系ソフトウェアソリューションの品揃えを強化するとともに、事業展開上欠かすことのできないプロジェクトリーダーやマネジャー層の人材を採用して計画的に育成し、事業と組織の拡大に備えていくことが課題となっております。

さらに、様々な顧客情報を取り扱う事業を営むことから、プライバシーマーク制度に準拠した個人情報の取り扱い規則、情報機器の運用等の社内セキュリティ管理体制をより一層強化するとともに、社員教育を徹底して、個人情報保護とコンプライアンス意識を高めていくことも重要な課題であります。

4【事業等のリスク】

1. 当社事業に係るリスクについて

(1) 技術者及び労働力の確保について

当社は、ソフトウェアソリューション及びシステムインテグレーションにおいてサービスの品質、開発力の双方から、優秀な技術者の確保が必要なものと認識しております。また、ビジネスプロセスアウトソーシングにおいては、優秀な技術者や業務知識の保有者の確保とともに、事務代行・データ入力サービスにおける良質な労働力の確保が必要であります。

現時点では、流動的な労働力市場、当社の人事制度・教育制度により、必要な人材が確保されているものと考えておりますが、労働力市場の逼迫等により当社が必要とする優秀な技術者又は労働力を確保できない場合、又は当社の従業員が大量に退職した場合には、当社の事業展開が制約される可能性、並びに当社の経営成績が影響を受ける可能性を有しております。

(2) 技術の進展等について

当社の事業は、情報技術、コンピュータ技術に密接に関連しておりますが、これらの技術分野は、技術の進展が著しいという特徴を有しております。当社は、研究開発活動等によって情報技術等の進展に対応していく方針であります。当社が想定していないような新技術・新サービスの普及等により事業環境が変化した場合、必ずしも迅速には対応出来ない恐れはあり、その場合、受注の減少等から当社の経営成績が影響を受ける可能性を有しております。また、新規参入の状況及び競合の状況によっては、当社の経営成績が影響を受ける可能性を有しております。

(3) 顧客情報の管理について

当社は、特にビジネスプロセスアウトソーシングにおいて、顧客情報を大量に取扱っております。当社では、プライバシーマーク（注）を取得するなど、情報管理に十分留意しており、現在まで顧客情報の流出による問題は発生していませんが、今後、顧客情報の流出により問題が発生した場合には、当社の事業展開が制約される可能性、並びに当社の経営成績が影響を受ける可能性を有しております。

（注）プライバシーマーク：「JIS Q 15001」に準拠したコンプライアンス・プログラムが定められ、当該コンプライアンス・プログラムに基づき個人情報の適切な取扱いが実施され、または実施可能な体制が整備されていることにより財団法人日本情報処理開発協会から認定されます。

2. 親会社であるT I S株式会社を中心とした企業集団（以下、「T I Sグループ」）における当社の位置付けについて

当社は、T I S株式会社（平成16年3月31日現在当社株式の50.04%を保有）の連結子会社であります。T I Sグループは、平成16年3月末現在、連結子会社22社及び持分法適用関連会社6社で構成されております。主な業務は、情報化投資に関わるアウトソーシングサービス、ソフトウェア開発サービス、ソリューションサービスの提供であり、これらの業務に関連するリース業、市場調査等の業務も行っております。

T I Sグループは、顧客基盤ならびに業務・技術分野を相互に補完する企業グループを形成し、グループ各社が「自立・自律した事業体」として強みを活かした事業展開を図るとともに、グループシナジーを発揮することにより、グループの拡大を図る方針であります。

T I Sグループの事業区分において、ビジネスプロセスアウトソーシングはアウトソーシングサービス、ソフトウェアソリューション、システムインテグレーションはソフトウェア開発サービス及びソリューションサービスに属しております。

T I Sグループにおける当社の位置付けについては、下記の通りであります。

・アウトソーシングサービス

アウトソーシングサービスは、①システム、ネットワークを安定稼働させるための操作、監視を中心とするITアウトソーシングと②ITを活用して契約申込処理業務、通信販売受注業務等の事務処理業務全体を行うビジネスプロセスアウトソーシングに大別され、当社はビジネスプロセスアウトソーシングを主力事業とする企業としてグループ内で位置付けられております。

・ソフトウェア開発サービス及びソリューションサービス

ソフトウェア開発サービス及びソリューションサービスについては、グループ内に類似した事業を営む企業が存在しておりますが、顧客基盤、案件規模、取扱商品等が異なっており、当社はCRMソリューション、中堅・中小企業向けERPソリューション等に強みを持つ企業としてグループ内で位置付けられております。

現時点において、グループ各社の主な事業内容、顧客基盤、案件規模、取扱商品等が異なっているため、競合は発生していないと考えておりますが、環境変化が著しい事業分野に属しているため、今後の事業環境の変化によっては、グループ内において、一部事業の競合が生じる可能性があります。

3. 親会社であるT I S株式会社との関係について

(1) 取引関係について

当社は、株式会社アプラスから同社の基幹システムである「アトラスシステム」の開発等を一括して受託しておりますが、当該システムの開発等の一部をT I S株式会社に委託しており、その結果T I S株式会社に対する外注費の外注費総額に占める割合は平成15年3月期において54.6%、平成16年3月期において56.2%と高い割合になっております。なお当社は、T I S株式会社と「業務委託に関する基本契約書」を締結しており、今後も継続的な取引を行う方針であります。

また当社は、T I S株式会社からシステム開発等を受託しております。

(2) 人的関係について

平成16年6月24日現在、当社役員14名のうち、T I S株式会社の取締役を兼ねる者は2名であり、T I S株式会社を中心としたグループの中での協業とシナジー効果による企業価値の向上に資する助言を得るために当社が招聘したものであります。

また当社は、平成16年3月31日現在、T I S株式会社から出向者を1名受入れておりますが、同社との協業事業の検討・推進を目的としたものであり、当社の安定的な業務遂行に支障をきたす状況にはありません。

4. 株式会社アプラスとの関係について

(1) 取引関係について

当社は、株式会社アプラスから同社の基幹システムである「アトラスシステム」の開発等を一括して受託しており、株式会社アプラスに対する販売実績の総販売実績に占める割合は平成15年3月期において19.5%、平成16年3月期において21.0%となっております。

なお当社は、株式会社アプラスと「業務請負に関する基本契約書」を締結しており、今後とも「アトラスシステム」の開発等の受託は継続される見込みではありますが、同社のシステム投資動向等によっては当社の経営成績に影響を受ける可能性を有しております。

(2) 人的関係について

平成16年6月24日現在、当社役員14名のうち、株式会社アプラスの取締役を兼ねる者は1名であり、当社の監査役機能増強のために当社が招聘したものであります。

また当社は、平成16年3月31日現在、株式会社アプラスから出向者を16名受入れておりますが、これは「アトラスシステム」の開発等において同社の業務及びシステムを理解する必要性から受入れているものであり、「アトラスシステム」に関連する業務以外には従事しておりません。従って、当社の安定的な業務遂行に支障をきたす状況にはありません。

5【経営上の重要な契約等】

相手先	契約	契約の内容	契約期間
T I S株式会社	業務委託に関する基本契約書	S I 業務の一部の委託	平成3年4月1日から
株式会社アプラス	業務請負に関する基本契約書	コンピュータシステムの開発及び運用に係る業務の受託	平成7年2月1日から

6【研究開発活動】

当社は、急激な変化を続けている社会環境の中で、新たなビジネスニーズを見据え、今後の事業の中心となる製品・サービスの研究開発及び新市場を開拓するための調査を行なっております。当事業年度に推進した研究開発テーマは、ビジネスプロセスアウトソーシング、ソフトウェアソリューション及びシステムインテグレーションに係るもので、研究開発費の総額は100,517千円であります。

主な研究開発の概要は次のとおりであります。

(1) M S P 業務に関する研究開発について

統合運用管理サービスを提供するM S Pの需要が拡大する中で、その要素のひとつであるV o I Pネットワークマネジメントを中心とした運用管理ビジネスを行なうため、M S P事業を行なっている各社の調査及び運用・保守方法の実務ノウハウの調査研究を実施いたしました。

(注1) M S P (マネジメント・サービス・プロバイダ)

：顧客が所有するサーバの運用管理などを請け負う事業者。サービス内容は、サーバの監視、運用、障害対応等。

(注2) V o I P (ボイス・オーバー・インターネット・プロトコル)

：インターネットによるI Pネットワークを利用して音声信号を送る技術の総称。

(2) 治験データマネジメント業務に関する研究開発について

実績のある治験ソフトウェアパッケージ「クリントライアル」を活用し、製薬会社向けのシステム開発期間の短縮及び信頼性向上のための調査研究を行いました。また自社開発のデータマネジメントシステムを再利用するため、運用システムの汎用化とノウハウのドキュメント化に関する調査研究を実施いたしました。

(注) 「クリントライアル」：臨床試験データ管理システム

(3) オブジェクト指向型開発ツールによるE R Pソフトウェアに関する研究開発について

中堅企業をターゲットとして開発されたE R Pソフトウェアのマーケット拡大を目的として、大企業向けパッケージとして対応できる稼働環境・必要機能の調査研究及びマーケットニーズの調査を実施いたしました。

(4) 減損会計システムに関する研究開発について

固定資産における減損会計の適用に伴い、弊社パッケージソフトである「D r . 固定資産」及び他の固定資産システムとの連動を前提とした減損会計システム構築の調査研究を実施いたしました。

(5) 人事W e b機能に関する研究開発について

インターネット・イントラネット環境での人事システムW e b機能を構築するために必要な機能について他社パッケージを含めて調査・分析を行ない、パッケージ開発における人事W e b機能を整理・確認いたしました。

また簡単なアプリケーションを構築し、J a v a等開発に必要な言語・ツールの評価・分析を実施いたしました。

(6) L i n u xへのマイグレーション(移行)及びセキュリティー対応に関する研究開発について

情報セキュリティーに対する意識が非常に高まるなか、セキュリティーホールが多いとされるW i n d o w sサーバーからL i n u x + S a m b aへのマイグレーションに対する要望が増えてきております。このような状況に鑑み、W i n d o w sサーバーからL i n u x + S a m b aへのマイグレーション及びセキュリティー製品「H i Z A R D」の導入に関する調査研究を実施いたしました。

(注1) 「L i n u x」

：自由に再配布することのできる独立的なU n i x系オペレーティングシステム。

(注2) 「S a m b a」

：L i n u x上で稼動するオープンソースのW i n d o w s N T / 2 0 0 0 / 2 0 0 3 互換ファイルサーバーで、ファイルサーバー機能、プリントサーバー機能、ドメイン管理機能を完備。

(注3) 「H i Z A R D」

：コンピュータシステムをO Sレベルから強固にするホスト型侵入防止システム。

7【財政状態及び経営成績の分析】

①財政状態の分析

(資産)

流動資産は、運用資金を短期から長期にシフトしたことによる有価証券の減少があったものの、売掛金、仕掛品等が増加したことにより、前期比4.0%増加し、73億74百万円（前期比2億81百万円増）となりました。

現金及び預金並びに有価証券は、営業活動によるキャッシュ・フローで7億72百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローで10億83百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローで1億57百万円の減少となったことにより、4億68百万円減少しております。

売掛金は、主に3月度の売上増加により、4億80百万円増加し、仕掛品は、主に受注残高の増加により、1億68百万円増加しております。

固定資産は、投資有価証券の増加や設備投資等により、前期比58.1%増加し、28億29百万円（前期比10億39百万円増）となりました。

投資有価証券は、主に運用資金を短期のMMF等から長期の社債等にシフトしたことにより、6億98百万円増加しております。

設備投資は、本社内研修センターの開設、治験データマネジメントの処理施設拡充、新規センター立ち上げ等に伴う有形固定資産の取得、新規サービスの開始、サービス品質向上等のためのソフトウェア取得、事業所拡張に伴う敷金及び保証金の増加で4億83百万円実施しております。

以上の結果、総資産は、前期比14.9%増加し、102億3百万円（前期比13億21百万円増）となりました。

(負債)

負債は、S Iの外注費等の増加により買掛金が3億2百万円増加したこと、社員数の増加等により賞与引当金が1億15百万円増加したこと等により、前期比17.3%増加し、37億36百万円（前期比5億50百万円増）となりました。

(資本)

資本は、配当金、役員賞与の支払いにより1億67百万円減少しましたが、当期純利益が9億33百万円となったこと、その他有価証券評価差額金が5百万円増加したことにより、前期比13.5%増加し、64億67百万円（前期比7億71百万円増）となりました。

②経営成績の分析

(売上高)

売上高は、ビジネスプロセスアウトソーシング、ソフトウェアソリューション、システムインテグレーションの3つの事業がそれぞれ10%以上売上を伸ばしたことにより、前期比15.7%増加し、206億70百万円（前期比28億5百万円増）となりました。

詳細については、「1【業績等の概要】（1）業績」をご参照下さい。

(売上原価)

売上原価は、社員数の増加等により人件費が12億80百万円増加したこと、S Iの伸長により外注費が9億67百万円増加したこと、事業所の拡張により家賃が51百万円増加したこと等により、前期比16.3%増加し、167億64百万円（前期比23億50百万円増）となりました。

(売上総利益)

売上総利益は、売上総利益率が前期比0.4ポイント低下し、18.9%となりましたが、前期比13.2%増加し39億6百万円（前期比4億55百万円増）となりました。

ビジネスプロセスアウトソーシングは、大型案件の先行投資や既存案件の値下げ等の影響で売上総利益率が低下しております。

ソフトウェアソリューションは、主に「BPCS」を中心にERPソフトウェアの導入・アドオン開発の利益率が改善したことで売上総利益率が上昇しております。

システムインテグレーションは、利幅の小さい信販会社の案件増加や既存案件の値下げ等の影響で売上総利益率が低下しております。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費(以下、「販管費」)は、社員数の増加等により人件費が96百万円増加したこと、東証上場等により支払手数料が38百万円増加したこと、人材紹介会社を使った中途採用の増加により採用費が32百万円増加したこと等により、前期比11.1%増加し、22億52百万円(前期比2億25百万円増)となりました。

(営業利益)

以上の結果、営業利益は、前期比16.2%増加し、16億54百万円(前期比2億30百万円増)となり、売上高営業利益率は、売上総利益率が前期比0.4ポイント低下したものの、売上高販管費率が前期比0.4ポイント低下したことにより、前期と同じ8.0%となりました。

(営業外収益・費用)

営業外収益は、運用資金を短期から長期にシフトしたことで有価証券利息が6百万円増加したものの、積立保険返戻差益が7百万円減少したこと等により、前期比14.4%減少し、22百万円(前期比3百万円減)となりました。

営業外費用は、前期の新株発行費18百万円がなくなったこと等により、前期比58.5%減少し、12百万円(前期比17百万円減)となりました。

(経常利益)

以上の結果、経常利益は、前期比17.2%増加し、16億63百万円(前期比2億44百万円増)となり、売上高経常利益率は、営業外損益が前期と比べて14百万円増加したことにより、前期比0.1ポイント上昇し、8.0%となりました。

(特別損失)

特別損失は、投資有価証券評価損が4百万円減少し、出資金評価損が3百万円減少したこと等により、前期比46.4%減少し、8百万円(前期比7百万円減)となりました。

(税引前当期純利益)

以上の結果、税引前当期純利益は、前期比18.0%増加し、16億54百万円(前期比2億52百万円増)となり、売上高税引前当期純利益率は、売上高経常利益率が前期比0.1ポイント上昇し、特別損失が前期と比べて7百万円減少したことにより、前期比0.1ポイント上昇し、8.0%となりました。

(法人税等)

法人税等は、前期比8.5%増加し、8億53百万円(前期比67百万円増)となりました。法人税等の増加率は、IT投資税額控除等で法人税等の負担率が低下したことにより、税引前当期純利益(前期比18.0%増)に比べて、小さくなっております。

(当期純利益)

以上の結果、当期純利益は、前期比19.5%増加し、9億33百万円(前期比1億52百万円増)となり、売上高当期純利益率は、前期比0.1ポイント上昇し、4.5%となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度において実施した設備投資総額は483,464千円で、その主なものは事業所拡充、整備に伴う建物付属設備の取得、敷金及び保証金の差入等であります。

なお、当社は、無形固定資産の額が大きいため、設備投資の金額に無形固定資産を含めております。

また、当事業年度において重要な設備の売却、除却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社は、本社及び国内17ヶ所に事業所、支店、アウトソーシングセンターを有している他、桜ヶ丘研修センター及び本八幡独身寮を設けております。

以上のうち、主要な設備は、以下のとおりであります。

平成16年3月31日現在

事業所名 (所在地)	主な事業内容	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都新宿区)	BPO業務、SI 業務、管理、営業	統括業務施設 情報処理設備	56,933	—	96,081	153,014	365 (91)
初台事業所 (東京都渋谷区)	ソフトウェアソリ ューション業務、 SI業務、営業	情報処理設備	6,921	—	42,136	49,058	170 (—)
府中事業所 (東京都府中市)	BPO業務、ソフ トウェアソリユ ーション業務、営業	情報処理設備	26,723	—	115,316	142,039	98 (121)
多摩センター (東京都多摩市) ほか3事業所及び9 センター	BPO業務、SI 業務、営業	情報処理設備	75,132	—	187,902	263,034	515 (1,135)
大阪支店 (大阪府大阪市) ほか1支店	BPO業務、ソフ トウェアソリユ ーション業務、SI 業務、営業	情報処理設備	7,486	—	8,822	16,308	122 (8)
桜ヶ丘研修センター (東京都多摩市)	社員研修 社員寮	厚生施設	42,231	57,418 (839.31)	548	100,198	— (—)
本八幡独身寮 (千葉県市川市)	社員寮	厚生施設	12,368	148,558 (168.59)	—	160,926	— (—)

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 桜ヶ丘研修センター及び本八幡独身寮以外の事業所は、賃借しております。事業所の年間賃借料は897,215千円であります。なお、事業所等の賃借で、敷金及び保証金785,021千円を拠出してあります。

3. 帳簿価額のうち「その他」は、器具及び備品並びに無形固定資産の合計であります。

4. 従業員数には、出向受入者を含みます。外数は、タイピスト専任社員の当事業年度末在籍人員数と月間基準時間数による換算人数の年間平均人数の合計であります。

5. BPOはビジネスプロセスアウトソーシング、SIはシステムインテグレーションの略であります。

6. 上記の他、リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
IX6600-EE1 (所有権移転外ファイナンス・リース)	1台	5年間	26,024	60,723
口座振替依頼書ソート処理システム (所有権移転外ファイナンス・リース)	1式	4年間	16,736	15,341
PC-KDE DOS/V用エントリーシステム (所有権移転外ファイナンス・リース)	1式	5年間	5,745	1,915

3【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成16年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成16年6月24日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	5,250,000	5,250,000	東京証券取引所 市場第二部	—
計	5,250,000	5,250,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 （株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増減額 （千円）	資本準備金残高 （千円）
平成12年8月1日 （注）1	4,095,000	4,550,000	—	860,292	—	779,107
平成14年4月17日 （注）2	700,000	5,250,000	431,900	1,292,192	714,700	1,493,807

（注）1. 500円額面株式1株を50円額面株式10株に分割しております。

2. 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行価格 1,750円

引受価格 1,638円

発行価額 1,233円

資本組入額 617円

(4)【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数（人）	0	18	7	11	14	1	824	874	—
所有株式数 （単元）	0	11,982	93	27,330	3,200	10	9,893	52,498	200
所有株式数の割合（%）	0.00	22.82	0.18	52.06	6.10	0.02	18.84	100.00	—

（注）自己株式680株は「個人その他」に6単元及び「単元未満株式の状況」に80株含めて記載しております。

(5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
T I S株式会社	東京都港区海岸1-14-5	2,627	50.04
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	587	11.18
アグレックス社員持株会	東京都新宿区北新宿1-5-2	282	5.38
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	259	4.95
バンクオブニューヨークヨ ーロッパリミテッドルクセ ンブルグ131800 (常任代理人 株式会社み ずほコーポレート銀行)	東京都中央区日本橋兜町6-7	133	2.53
ステートストリートバンク アンドトラストカンパニー 505011 (常任代理人 株式会社み ずほコーポレート銀行)	東京都中央区日本橋兜町6-7	100	1.90
資産管理サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	67	1.28
羽鳥 宏	神奈川県足柄下郡湯河原町吉浜680-1	61	1.18
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サ ービス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1-8-12	50	0.95
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	50	0.95
日本ユニシス株式会社	東京都江東区豊洲1-1-1	50	0.95
計	—	4,268	81.30

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、以下のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社	587千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	259千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	67千株

2. メリルリンチ・インベストメント・マネジャーズ株式会社から、平成14年10月15日付で提出された大量保有報告書により平成14年9月30日現在で510千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における所有株式数の確認ができておりません。

なお、メリルリンチ・インベストメント・マネジャーズ株式会社の大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	メリルリンチ・インベストメント・マネジャーズ株式会社
住所	東京都千代田区大手町1-5-4 大手町ファイナンシャルセンター
所有株式数	510,300株
発行済株式総数に対する所有株式数の割合	9.72%

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 600	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 5,249,200	52,492	—
単元未満株式	普通株式 200	—	—
発行済株式総数	5,250,000	—	—
総株主の議決権	—	52,492	—

② 【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社アグレックス	東京都新宿区北新宿 1-5-2 佐藤ビル	600	—	600	0.01
計	—	600	—	600	0.01

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

平成16年6月24日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成15年6月24日決議)	200,000	400,000,000
前決議期間における取得自己株式	—	—
残存授権株式の総数及び価額の総額	200,000	400,000,000
未行使割合(%)	100.00	100.00

(注) 1. 授権株式数の発行済株式総数に占める割合は3.8%であります。

2. 機動的な資本政策を可能にする手段として、前定時株主総会において自己株式の取得枠を設定いたしました
が、自己株式を取得する事由が発生しなかったため、未行使割合が100%となりました。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ニ【取得自己株式の処理状況】

平成16年6月24日現在

区分	処分、消却又は移転株式数 (株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得 自己株式	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転	—	—

ホ【自己株式の保有状況】

平成16年6月24日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	—

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年6月24日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	—	—	—

(注) 平成16年6月24日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当会社は、商法第211条ノ3第1項第
2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる。」旨を定款に定めておりま
す。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主尊重を重要な経営政策のひとつとして位置付けております。利益の配分につきましては、将来の事業基盤拡大に備えた内部留保と財務体質の強化を図りながら、株主に対する継続的で安定的な配当を実施することを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、技術革新や事業拡大に対応して、研究開発投資・設備投資を適宜実施し、新規事業の創出、新商品の開発、新技術の導入、BPOセンターの新設など、競争優位性を確保するために有効に投資してまいります。

上記方針に基づいて、当事業年度の普通配当は中間配当15円を含んで30円とし、東京証券取引所市場第二部上場の記念配当5円を加えて、1株につき35円の年間配当を実施することといたしました。

なお、第40期の中間配当についての取締役会決議は平成15年11月4日に行っております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	—	—	—	3,010	3,580
最低(円)	—	—	—	1,280	1,260

(注) 最高・最低株価は、平成16年3月17日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は日本証券業協会におけるものであります。

なお、平成14年4月17日付をもって日本証券業協会に株式を登録いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年10月	11月	12月	平成16年1月	2月	3月
最高(円)	3,300	3,200	3,160	3,580	3,370	3,500
最低(円)	2,200	2,700	2,560	2,950	2,850	2,950

(注) 最高・最低株価は、平成16年3月17日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は日本証券業協会におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役会長		高瀬 忠和	昭和13年12月19日生	平成3年6月 当社代表取締役副社長 平成6年4月 当社代表取締役社長 平成16年6月 当社代表取締役会長【現任】	32
代表取締役社長		上野 昌夫	昭和19年11月12日生	平成9年2月 三和ネットワークサービス株式会社（現：東洋ネットワークサービス株式会社）取締役社長 平成14年3月 T I S株式会社顧問 平成14年4月 当社顧問 平成14年6月 当社取締役副社長 平成16年6月 当社代表取締役社長【現任】	5
専務取締役	システム事業部門担当	工藤 寧	昭和15年8月4日生	平成4年4月 当社入社 平成4年6月 当社取締役ソフトウェア開発本部長 平成5年6月 当社常務取締役システムビジネス本部長 平成11年6月 当社専務取締役SB第1事業部長 平成14年4月 当社専務取締役システム事業部門担当【現任】	10
常務取締役	管理部門担当兼経営企画室長	山口 勝規	昭和27年4月16日生	昭和48年10月 当社入社 平成9年6月 当社取締役経営企画室長兼総務部長 平成14年6月 当社常務取締役経営企画室長兼総務部担当 平成16年6月 当社常務取締役管理部門担当兼経営企画室長【現任】	30
常務取締役	BPO事業部門担当兼BPO第1事業部長	鈴木 意継	昭和27年3月15日生	昭和51年3月 当社入社 平成9年6月 当社取締役DB事業部長 平成14年6月 当社常務取締役BPO事業部門担当兼BPO第1事業部長【現任】	22
常務取締役	SDS事業部長	真田 健実	昭和28年2月13日生	平成5年8月 当社入社 平成11年6月 当社取締役ソフトウェア開発部長 平成14年6月 当社常務取締役SDS事業部長【現任】	2
取締役	BPO事業部門システム統括担当	田中 幸平	昭和24年9月7日生	昭和48年4月 株式会社東洋情報システム（現：T I S株式会社）入社 平成12年6月 当社取締役DBS事業部システム統括部長 平成14年4月 当社取締役BPO事業部門システム統括担当【現任】	1
取締役		船木 隆夫	昭和14年10月13日生	平成9年6月 株式会社東洋情報システム（現：T I S株式会社）代表取締役副社長 平成10年4月 同社代表取締役社長 平成14年6月 当社取締役【現任】 平成16年4月 T I S株式会社代表取締役会長【現任】	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役		前西 規夫	昭和24年4月19日生	平成8年6月 株式会社東洋情報システム (現：T I S株式会社) 取締役 平成13年6月 同社常務取締役 平成16年4月 T I S株式会社代表取締役専務 取締役【現任】 平成16年6月 当社取締役【現任】	—
取締役		黒田 啓太	昭和17年2月15日生	平成8年6月 株式会社アプラス専務取締役 平成10年6月 同社代表取締役専務取締役 平成14年6月 当社取締役【現任】 平成15年8月 ミサワホームホールディングス 株式会社監査役【現任】	0
監査役(常勤)		賀澤 清次	昭和20年3月9日生	昭和44年4月 日産火災海上保険株式会社 (現：株式会社損害保険ジャパ ン) 入社 平成12年6月 当社監査役 平成13年6月 当社監査役(常勤)【現任】	0
監査役		稲田 隆	昭和17年5月10日生	平成7年4月 株式会社アプラス企画部(大 阪) 付部長兼システム・事務部 付部長 平成7年6月 当社取締役 平成8年6月 当社監査役【現任】 平成10年6月 株式会社アプラス取締役 平成12年6月 同社常務取締役 平成14年6月 同社取締役常務執行役員【現 任】	—
監査役		山崎 馨	昭和12年12月21日生	昭和48年4月 第二東京弁護士会入会 弁護士 登録 昭和51年4月 山崎法律特許事務所(現：山 崎・秋山法律事務所) 開設【現 任】 平成7年5月 当社法律顧問 平成13年6月 当社監査役【現任】	—
監査役		細谷 敏夫	昭和17年4月25日生	平成7年6月 株式会社アプラス取締役 平成14年6月 当社監査役【現任】	0
計					104

(注) 1. 取締役 船木隆夫、前西規夫及び黒田啓太の3氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。

2. 監査役(常勤) 賀澤清次、監査役 山崎馨及び細谷敏夫の3氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

3. 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。

執行役員は、CRM事業部長 山本昌男、総務部長 中村勤及びBPO第3事業部長 関井美代の3氏であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「人を創り、事業を創り、市場を創る」を経営スローガンに掲げて、市場環境の変化に迅速に対応するスピード経営とともに、コンプライアンス重視によるコーポレート・ガバナンスの充実を図ることによって、公正かつ透明性のある経営を実践し、企業価値の継続的な向上を目指しております。

そうした中で、当社ではコーポレート・ガバナンスのあり方として、「企業は社会の公器であるべき」との創業者の意志を受け継ぎ、企業の社会的責任を踏まえた株主総会、取締役会、監査役会、執行役員会等の機関の公正、適法、透明かつ妥当な運営とともに、適切にその統治機能が発揮されることを期しております。株主、投資家だけでなく、当社の事業活動に関わる顧客、社員、取引先、さらに広く社会的な関係者の理解、協力および信頼に基づく良好で円滑な関係の構築に努めつつ、長期的に成長を継続し、企業価値を高めて行くことが当社にとって重要であると認識しております。

企業として、市場競争原理のもとで収益を上げ続けて行くことは、企業存立の必須な条件であり、社会的な責任でもあります。そのために、付加価値の高い製品とサービスの提供を通じた経営や事業運営の諸活動に当たってはコーポレート・ガバナンスを常に意識し、その充実を図って行くことが当社の健全さの維持に欠かせない要件であると考えております。

(1) 会社の機関の内容、内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、監査役制度採用会社として、取締役会による重要な業務執行の決定と取締役の職務執行状況の監督、さらに独立性をもった監査役による取締役の職務執行状況及び事業運営全般にわたる監査の実施体制により、コーポレート・ガバナンスの実効を高め、株主からの負託に応えられる適法かつ健全な経営の実現に努めております。

その施策として、取締役会につきましては、平成16年6月24日より、取締役の員数を12名から10名に減らし、経営と執行を明確に区分するとともに、取締役10名のうち3名を社外取締役で構成することにより、取締役会の活性化はもとより、経営の監督機能の強化を図っております。

また、平成12年4月に、迅速、的確かつ機動的な業務の執行を目的とした経営体制を確立するために執行役員制度を導入するとともに、その後、機関としての執行役員会の機能、権限、責任などを整備した規程を制定し運営しております。これにより、機関としての取締役会の決定・監督の機能と執行役員会の業務執行に関わる機能が整備され、権限と責任が明確化し、適切なコーポレート・ガバナンスの体制とともにスピードと機動性ある経営管理体制となっております。

なお、平成15年7月に執行役員を1名増員し3名体制としております。

さらに、執行役員会と相俟って、具体的な事業や業務を推進し実施する責任当事者による執行役員部店長連絡会が設置され、業務活動状況と諸施策などの情報交換や協議と審議を通じて、最適で効率的かつ機動的な業務推進とともに、情報の共有化及び有効化を促し、事業運営の透明性を高める場となっております。

監査役会につきましては、平成12年6月より4名体制とし、3名の社外監査役をもって構成することによって、監査役の監査機能が独立性をもって発揮され、適法かつ公正、透明な事業運営と経営管理を徹底するようにしております。また、監査方針と監査基準のもと、取締役会はもとより、執行役員会等の重要な会議に出席するとともに、取締役をはじめ執行役員に対するリスク管理、さらにはコーポレート・ガバナンス上での助言、提言、勧告を通じて、健全な経営体制の確立のための権限が発揮され、監査役としての責任が遂行できる環境を整備しております。

さらにコンプライアンス経営を徹底するために、社長直轄の組織である内部監査室との連携のもと、内部監査やプライバシーマーク監査、システム監査等を通じて、取締役の職務執行に関する適法性・妥当性等、監査役として職務が適切に遂行できる体制の構築に努めております。

リスク管理体制につきましては、個人情報を含めた機密情報保護等の要請に対応するべく、平成16年2月にプライバシーマークの2年目更新を行うとともに、社員に対する教育を毎年繰り返し実施しています。また、内部監査やプライバシーマーク監査、システム監査等を実施し、情報の漏洩や改竄等に対する対策を継続的に推し進め、リスクの予防に努めております。

その他、当社の会計監査を担当する会計監査人として、中央青山監査法人と監査契約を結び会計監査を受け、法律顧問として2ヵ所の法律事務所と顧問契約を締結し、日常発生する法律問題の全般、さらに適法かつ適正な事業運営のための助言及び指導を受け、コーポレート・ガバナンスの充実にも努めております。

(2) 役員報酬の内容

平成16年3月期における当社の役員に対する報酬の内訳は、取締役12名に対して支給額113,175千円、監査役4名に対して支給額19,790千円であります。

なお、使用人兼務取締役には別途使用人給与相当額を支給しております。

(3) 監査報酬の内容

平成16年3月期における当社の会計監査人である中央青山監査法人に対する報酬の内容は、監査契約に基づく監査証明に係る報酬として20,730千円、それ以外の報酬として、上場申請書類等に係る助言・指導に対するものが1,700千円であります。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

第39期事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は改正前の財務諸表等規則、第40期事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

なお、第40期事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日までに）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則等2項の但し書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第39期事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）及び第40期事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）の財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社を有していないため、連結財務諸表を作成しておりません。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		713,378		844,277		
2. 受取手形		26,150		31,219		
3. 売掛金	※1	3,373,231		3,853,927		
4. 有価証券		1,909,540		1,309,902		
5. 仕掛品		601,491		769,569		
6. 貯蔵品		5,546		7,308		
7. 前払費用		59,226		60,599		
8. 繰延税金資産		373,774		471,152		
9. その他		33,818		31,189		
10. 貸倒引当金		△3,350		△4,390		
流動資産合計		7,092,806	79.8	7,374,756	72.3	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		473,338		524,593		
減価償却累計額		274,416	198,922	300,260	224,333	
(2) 構築物		14,050		14,050		
減価償却累計額		10,082	3,967	10,586	3,463	
(3) 器具及び備品		257,328		432,358		
減価償却累計額		159,692	97,635	200,602	231,755	
(4) 土地			205,976		205,976	
有形固定資産合計			506,502		665,528	6.5
2. 無形固定資産						
(1) 特許権			16,572		13,885	
(2) ソフトウェア			100,365		189,296	
(3) 電話加入権			15,355		15,355	
(4) その他			578		515	
無形固定資産合計			132,872		219,052	2.1
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			27,537		726,027	
(2) 関係会社株式			2,511		2,511	
(3) 出資金			292,987		280,591	
(4) 長期前払費用			16,182		12,459	
(5) 敷金及び保証金			702,956		785,021	
(6) 保険積立金			65,595		63,902	
(7) 繰延税金資産			42,472		73,343	
(8) その他			260		737	
投資その他の資産合計			1,150,504	13.0	1,944,594	19.1
固定資産合計			1,789,878	20.2	2,829,176	27.7
資産合計			8,882,685	100.0	10,203,932	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債	※1				
1. 買掛金		634,620		937,421	
2. 未払金		11,028		75,626	
3. 未払費用		695,454		741,365	
4. 未払法人税等		475,374		461,527	
5. 未払消費税等		193,878		203,366	
6. 前受金		29,453		27,535	
7. 預り金		33,972		36,885	
8. 賞与引当金		815,642		931,086	
流動負債合計		2,889,424	32.5	3,414,814	33.5
II 固定負債					
1. 退職給付引当金	217,220		230,517		
2. 役員退職慰労引当金	79,400		90,843		
固定負債合計	296,620	3.4	321,360	3.1	
負債合計	3,186,044	35.9	3,736,175	36.6	
(資本の部)					
I 資本金	※2	1,292,192	14.5	1,292,192	12.7
II 資本剰余金					
1. 資本準備金	1,493,807		1,493,807		
資本剰余金合計	1,493,807	16.8	1,493,807	14.6	
III 利益剰余金					
1. 利益準備金	71,450		71,450		
2. 任意積立金					
(1) プログラム等準備金	115,830		106,351		
(2) 特別償却準備金	18,483		15,046		
(3) 別途積立金	1,830,000		2,120,000		
3. 当期末処分利益	875,146		1,364,120		
利益剰余金合計	2,910,911	32.8	3,676,968	36.0	
IV その他有価証券評価差額 金		160	0.0	5,221	0.1
V 自己株式	※3	△431	△0.0	△431	△0.0
資本合計		5,696,640	64.1	6,467,757	63.4
負債及び資本合計		8,882,685	100.0	10,203,932	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高	※ 1		17,864,431	100.0		20,670,290	100.0
II 売上原価			14,413,822	80.7		16,764,187	81.1
売上総利益			3,450,609	19.3		3,906,103	18.9
III 販売費及び一般管理費	※ 2						
1. 広告宣伝費		29,179			25,366		
2. 役員報酬		116,950			132,965		
3. 給料賞与手当		781,061			839,799		
4. 賞与引当金繰入額		115,078			127,389		
5. 退職給付費用		32,568			35,118		
6. 役員退職慰労引当金繰入額		10,235			11,443		
7. 福利厚生費		106,866			114,974		
8. 地代家賃		240,035			267,333		
9. 機器賃借料		8,569			7,653		
10. 減価償却費		27,605			26,665		
11. 採用費		149,901			182,862		
12. 支払手数料		49,030			87,453		
13. 研究開発費		71,920			100,517		
14. 貸倒引当金繰入額		—			1,039		
15. その他	288,006	2,027,009	11.3	291,470	2,252,051	10.9	
営業利益		1,423,599	8.0		1,654,051	8.0	
IV 営業外収益							
1. 受取利息	999			571			
2. 有価証券利息	—			6,488			
3. 受取配当金	1,289			2,867			
4. 積立保険返戻差益	9,400			1,558			
5. 事務取扱手数料	3,172			3,406			
6. 受取賃貸料	3,180			3,441			
7. 貸倒引当戻入益	2,339			—			
8. 為替差益	2,936			2,827			
9. その他	2,856	26,173	0.1	1,232	22,395	0.1	
V 営業外費用							
1. 支払利息	973			964			
2. リース解約損	3,298			1,130			
3. 新株発行費	18,691			—			
4. 投資事業組合費用	7,473			9,189			
5. その他	35	30,471	0.2	1,347	12,631	0.1	
經常利益		1,419,301	7.9		1,663,815	8.0	

		前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別損失	※3						
1. 固定資産除却損		5,449			5,922		
2. 投資有価証券評価損		7,133			2,302		
3. 出資金評価損		4,201	16,783	0.0	769	8,995	0.0
税引前当期純利益			1,402,518	7.9		1,654,820	8.0
法人税、住民税及び事業税		786,000			853,000		
法人税等調整額		△164,586	621,413	3.5	△131,716	721,283	3.5
当期純利益			781,104	4.4		933,536	4.5
前期繰越利益			146,535			509,323	
中間配当額			52,493			78,739	
当期未処分利益		875,146			1,364,120		

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I 材料費							
材料仕入高			349,954	2.4		389,779	2.3
II 労務費							
給料賞与手当		6,796,516			7,859,806		
賞与引当金繰入額		700,564			803,697		
退職給付費用		235,893			277,871		
福利厚生費		716,585	8,449,559	57.8	789,157	9,730,532	57.1
III 外注費							
外注費			3,668,073	25.1		4,635,515	27.2
IV 経費							
地代家賃		701,685			753,235		
機器賃借料		387,770			369,441		
減価償却費		77,617			98,792		
その他		991,639	2,158,712	14.7	1,055,485	2,276,954	13.4
当期総製造費用			14,626,299	100.0		17,032,782	100.0
期首仕掛品たな卸高			460,933			601,491	
計			15,087,233			17,634,274	
他勘定振替高	※		71,920			100,517	
期末仕掛品たな卸高			601,491			769,569	
当期売上原価			14,413,822			16,764,187	

(注)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※他勘定振替高の内訳は次のとおりです。 研究開発費 (販売費及び一般管理費) 71,920千円 原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算によ っております。	※他勘定振替高の内訳は次のとおりです。 研究開発費 (販売費及び一般管理費) 100,517千円 原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算によ っております。

③【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		1,402,518	1,654,820
減価償却費		105,223	125,458
長期前払費用償却額		9,770	9,293
賞与引当金の増加額		93,449	115,444
退職給付引当金の増加額		8,504	13,297
役員退職慰労引当金の増加額		7,111	11,443
貸倒引当金の増加額 (△減少額)		△2,339	1,039
受取利息及び受取配当金		△2,288	△9,927
支払利息		973	964
新株発行費		18,691	—
有形固定資産除却損		2,058	5,705
無形固定資産除却損		3,390	216
投資有価証券評価損益		6,916	3,302
投資事業組合損益		7,439	8,861
出資金評価損		4,201	769
売上債権の増加額		△517,344	△488,159
たな卸資産の増加額		△141,586	△169,840
その他流動資産の減少額 (△増加額)		△9,064	3,831
長期前払費用の増加額		△8,861	△5,570
仕入債務の増加額		45,815	302,801
未払費用の増加額		148,444	45,910
未払消費税等の増加額		11,633	9,872
その他流動負債の増加額 (△減少額)		△47,276	2,912
取締役賞与の支払額		△4,600	△10,000
小計		1,142,778	1,632,446
利息及び配当金の受取額		2,288	7,490
利息の支払額		△973	△964
法人税等の支払額		△685,943	△866,818
営業活動によるキャッシュ・フロー		458,149	772,154

		前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△95,801	△240,400
無形固定資産の取得による支出		△78,398	△72,068
投資有価証券の取得による支出		△613	△693,265
出資金の払込による支出		△300,000	—
出資金の償還による収入		—	2,353
その他の投資取得等による支出		△49,502	△120,595
その他の投資売却等による収入		23,746	40,224
投資活動によるキャッシュ・フロー		△500,568	△1,083,753
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		360,000	360,000
短期借入金の返済による支出		△360,000	△360,000
株式の発行による収入		1,127,908	—
自己株式の取得による支出		△254	—
配当金の支払額		△134,146	△157,139
財務活動によるキャッシュ・フロー		993,506	△157,139
IV 現金及び現金同等物の増加額		951,088	△468,738
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,671,830	2,622,919
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※	2,622,919	2,154,180

④【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成15年6月24日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成16年6月24日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
I 当期末処分利益			875,146		1,364,120
II 任意積立金取崩高					
1. プログラム等準備金取崩高		9,479		9,926	
2. 特別償却準備金取崩高		3,437	12,916	3,144	13,070
合計			888,063		1,377,191
III 利益処分類					
1. 配当金		78,739		104,986	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		10,000 (-)		14,000 (500)	
3. 任意積立金 別途積立金		290,000	378,739	200,000	318,986
IV 次期繰越利益			509,323		1,058,205

(注) プログラム等準備金及び特別償却準備金の取崩高は、租税特別措置法に基づくものであります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。	(1) 仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～27年 構築物 10～20年 器具及び備品 3～20年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間（3年）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4. 繰延資産の処理方法	新株発行費は支出時に全額費用処理しております。	—————
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1. 前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示していた「為替差益」は営業外収益の合計の100分の10を超えることとなったため、区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前期における「為替差益」の金額は417千円です。</p> <p>2. 前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示していた「リース解約損」は営業外費用の合計の100分の10を超えることとなったため、区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前期における「リース解約損」の金額は367千円です。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																																
<p>※1 関係会社に対する債権債務の明細は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">売掛金</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">36,448千円</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">342,673千円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>※2 会社が発行する株式及び発行済株式の総数は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">会社が発行する株式</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">18,000,000株</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">5,250,000株</td> <td></td> </tr> </table> <p>※3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式680株です。</p> <p>4 保証債務 従業員の借入金に対し、1,581千円の債務保証を行っております。</p> <p>5 配当制限 商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は160千円です。</p>	売掛金	36,448千円			買掛金	342,673千円			会社が発行する株式	普通株式	18,000,000株		発行済株式総数	普通株式	5,250,000株		<p>※1 関係会社に対する債権債務の明細は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">売掛金</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">44,731千円</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">572,682千円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>※2 会社が発行する株式及び発行済株式の総数は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">会社が発行する株式</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">18,000,000株</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">5,250,000株</td> <td></td> </tr> </table> <p>※3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式680株です。</p> <p>4 保証債務 従業員の借入金に対し、2,618千円の債務保証を行っております。</p> <p>5 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は5,221千円です。</p>	売掛金	44,731千円			買掛金	572,682千円			会社が発行する株式	普通株式	18,000,000株		発行済株式総数	普通株式	5,250,000株	
売掛金	36,448千円																																
買掛金	342,673千円																																
会社が発行する株式	普通株式	18,000,000株																															
発行済株式総数	普通株式	5,250,000株																															
売掛金	44,731千円																																
買掛金	572,682千円																																
会社が発行する株式	普通株式	18,000,000株																															
発行済株式総数	普通株式	5,250,000株																															

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社への売上高 151,082千円	※1
※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 71,920千円	※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 100,517千円
※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 1,464千円 器具及び備品 594千円 ソフトウェア 3,390千円 <u>計 5,449千円</u>	※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 4,222千円 器具及び備品 1,482千円 ソフトウェア 216千円 <u>計 5,922千円</u>

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)	※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)
現金及び預金勘定 713,378千円 マネー・マネージメント・ファンド 1,909,540千円 <u>現金及び現金同等物 2,622,919千円</u>	現金及び預金勘定 844,277千円 マネー・マネージメント・ファンド 1,309,902千円 <u>現金及び現金同等物 2,154,180千円</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">器具及び備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">649, 143</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">256, 927</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">392, 215</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び備品 (千円)	取得価額相当額	649, 143	減価償却累計額相当額	256, 927	期末残高相当額	392, 215	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">器具及び備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">725, 011</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">381, 536</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">343, 475</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び備品 (千円)	取得価額相当額	725, 011	減価償却累計額相当額	381, 536	期末残高相当額	343, 475
	器具及び備品 (千円)																
取得価額相当額	649, 143																
減価償却累計額相当額	256, 927																
期末残高相当額	392, 215																
	器具及び備品 (千円)																
取得価額相当額	725, 011																
減価償却累計額相当額	381, 536																
期末残高相当額	343, 475																
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																
<table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>1年内 (千円)</td> <td style="text-align: right;">145, 225</td> </tr> <tr> <td>1年超 (千円)</td> <td style="text-align: right;">254, 538</td> </tr> <tr> <td>合計 (千円)</td> <td style="text-align: right;">399, 764</td> </tr> </tbody> </table>	1年内 (千円)	145, 225	1年超 (千円)	254, 538	合計 (千円)	399, 764	<table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>1年内 (千円)</td> <td style="text-align: right;">145, 609</td> </tr> <tr> <td>1年超 (千円)</td> <td style="text-align: right;">204, 859</td> </tr> <tr> <td>合計 (千円)</td> <td style="text-align: right;">350, 468</td> </tr> </tbody> </table>	1年内 (千円)	145, 609	1年超 (千円)	204, 859	合計 (千円)	350, 468				
1年内 (千円)	145, 225																
1年超 (千円)	254, 538																
合計 (千円)	399, 764																
1年内 (千円)	145, 609																
1年超 (千円)	204, 859																
合計 (千円)	350, 468																
(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																
<table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料 (千円)</td> <td style="text-align: right;">166, 943</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額 (千円)</td> <td style="text-align: right;">155, 985</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額 (千円)</td> <td style="text-align: right;">10, 572</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料 (千円)	166, 943	減価償却費相当額 (千円)	155, 985	支払利息相当額 (千円)	10, 572	<table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料 (千円)</td> <td style="text-align: right;">164, 520</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額 (千円)</td> <td style="text-align: right;">155, 350</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額 (千円)</td> <td style="text-align: right;">8, 636</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料 (千円)	164, 520	減価償却費相当額 (千円)	155, 350	支払利息相当額 (千円)	8, 636				
支払リース料 (千円)	166, 943																
減価償却費相当額 (千円)	155, 985																
支払利息相当額 (千円)	10, 572																
支払リース料 (千円)	164, 520																
減価償却費相当額 (千円)	155, 350																
支払利息相当額 (千円)	8, 636																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度（平成15年3月31日）			当事業年度（平成16年3月31日）		
		取得原価 （千円）	貸借対照表計 上額（千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	貸借対照表計 上額（千円）	差額（千円）
貸借対照表計 上額が取得原 価を超えるも の	(1) 株式	1,924	2,201	277	3,043	6,908	3,864
	(2) 債券 社債	—	—	—	100,000	100,540	540
	(3) その他	—	—	—	92,600	97,000	4,400
	小計	1,924	2,201	277	195,643	204,448	8,804
貸借対照表計 上額が取得原 価を超えない もの	(1) 株式	453	453	—	—	—	—
	(2) 債券 社債	—	—	—	500,000	499,000	△1,000
	小計	453	453	—	500,000	499,000	△1,000
合計		2,377	2,655	277	695,643	703,448	7,804

(注) 前期末において、その他有価証券で時価のある株式について644千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度 （自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）			当事業年度 （自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）		
売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
599,982	—	—	1,300,049	—	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前事業年度（平成15年3月31日）	当事業年度（平成16年3月31日）
	貸借対照表計上額（千円）	貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券		
非上場株式 （店頭売買株式を除く）	24,882	22,579
その他（証券投資信託）	1,909,540	1,309,902

(デリバティブ取引関係)

前事業年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度を併用しており、適格退職年金制度は昭和44年8月、厚生年金基金制度は昭和57年2月から採用しております。また、厚生年金基金は総合設立型（全国情報サービス産業厚生年金基金）に加入しておりますが、当社の拠出に対応する年金資産を合理的に計算することができないため、退職給付債務の計算には含めておりません。なお、掛金拠出割合により按分計算した当社の年金資産の額は平成15年3月31日現在は、2,009,917千円であり、平成16年3月31日現在は、3,163,331千円であります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△569,834	△686,639
(2) 年金資産 (千円)	259,355	374,829
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2) (千円)	△310,479	△311,809
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	93,259	81,291
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (千円)	—	—
(6) 貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) (千円)	△217,220	△230,517
(7) 前払年金費用 (千円)	—	—
(8) 退職給付引当金(6) - (7) (千円)	△217,220	△230,517

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
退職給付費用 (千円)	268,462	312,989
(1) 勤務費用 (千円)	252,506	292,311
(2) 利息費用 (千円)	9,943	11,396
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	4,177	3,890
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	10,189	13,171

(注) 上記勤務費用には、厚生年金基金への拠出額等（前事業年度：164,574千円、当事業年度：185,456千円）を含めております。

4. 退職給付債務の計算基礎

	前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率 (%)	2.0	1.5
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数 (年)	—	—
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	8	8
	各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。	同左

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
賞与引当金繰入限度超過額	285,746	378,952
未払事業税否認額	42,474	41,934
未払事業所税否認額	8,099	9,554
退職給付引当金繰入限度超過額	70,244	83,639
役員退職慰労引当金否認額	32,157	36,973
少額減価償却資産償却超過額	21,759	24,876
未払費用否認額	34,683	38,262
その他	6,366	8,236
繰延税金資産合計	501,531	622,428
繰延税金負債		
プログラム等準備金	△74,573	△66,180
特別償却準備金	△10,594	△8,168
その他有価証券評価差額金	△116	△3,583
繰延税金負債合計	△85,284	△77,932
繰延税金資産の純額	416,246	544,495

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
法定実効税率	42.0%	42.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.4
住民税均等割	1.8	1.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.0	△0.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.1	1.0
I T投資税額控除等	—	△1.3
その他	0.0	△0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.3%	43.6%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

前事業年度(平成15年3月31日)

繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は前事業年度は41.9%でしたが、当事業年度において地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、流動区分の繰延税金資産及び繰延税金負債に使用した法定実効税率は42.0%、固定区分の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は40.5%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は1,577千円減少し、当事業年度に費用計上された法人税等の金額は同額増加しております。

(持分法損益等)

前事業年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

関連会社に対する投資の金額(千円)	2,511
持分法を適用した場合の投資の金額(千円)	2,511
持分法を適用した場合の投資利益の金額(千円)	△1,994

当事業年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

関連会社に対する投資の金額(千円)	2,511
持分法を適用した場合の投資の金額(千円)	2,655
持分法を適用した場合の投資利益の金額(千円)	144

【関連当事者との取引】

前事業年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	T I S(株)	大阪府吹田市	21,338	情報処理サービス業	50.05	兼任3人	S I 業務の委託	S I 業務の一部を委託	2,002,640	買掛金	342,673
								S I 業務等の受託	147,535	売掛金	36,234

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の取引については、市場価格を参考に決定しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	石合正和	—	—	当社取締役(株)アプラス代表取締役社長	—	—	—	S I 業務等の受託	705,961	売掛金	203,577
								出向者給与手当等の支払	28,718	未払費用	28,605

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

S I 事業等の受託の取引については、市場価格を参考に決定しております。また、出向者給与手当等の支払については、(株)アプラスとの出向者の取扱いに関する覚書に基づき、同社の給与手当等相当額を支払っております。

3. 石合正和が第三者(株)アプラス)の代表者として行った取引であり、平成14年6月24日付で当社取締役を退任しましたので、取引金額は在任期間3ヶ月間のものであります。なお、上記(株)アプラスに対する売掛金期末残高の金額は、平成14年6月30日付の残高であります。

当事業年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	T I S(株)	大阪府吹田市	23,046	情報処理サービス業	50.05	兼任3人	S I 業務の委託	S I 業務の一部を委託	2,605,411	買掛金	572,682
								S I 業務等の受託	80,536	売掛金	44,484

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の取引については、市場価格を参考に決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	1,083.30	1,229.45
1株当たり当期純利益金額 (円)	147.75	175.17
	<p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 858.00円 1株当たり当期純利益金額 151.85円</p>	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	781,104	933,536
普通株主に帰属しない金額 (千円)	10,000	14,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(10,000)	(14,000)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	771,104	919,536
期中平均株式数 (株)	5,218,640	5,249,320

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(株)デップス	22,865	11,432
		丸紅ソリューション(株)	2,500	6,000
		(株)ジャックス	6,204	3,995
		サンワ情報サービス(株)	6,400	3,200
		その他 (6 銘柄)	2,955	4,859
計		40,924	29,487	

【社債】

銘柄		券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(株)東京ドーム第14回期限前償還条項付 無担保社債	200,000	200,000
		日商岩井(株)第2回期限前償還条項付無 担保社債	200,000	200,000
		住友不動産(株)第45回無担保社債	100,000	100,540
		ゼロックス・クレジット・コーポレー ション第2回円貨社債	100,000	99,000
計		600,000	599,540	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他 有価証券	MMF (大和証券投資信託委託(株))	607,643,679	607,643
		MMF (野村アセットマネジメント(株))	600,213,795	600,213
		MMF (国際投信投資顧問(株))	102,045,493	102,045
投資有価証券	その他 有価証券	優先証券 (NECトラスト)	200	97,000
計		1,309,903,167	1,406,902	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	473,338	62,174	10,918	524,593	300,260	32,540	224,333
構築物	14,050	—	—	14,050	10,586	504	3,463
器具及び備品	257,328	189,464	14,434	432,358	200,602	53,861	231,755
土地	205,976	—	—	205,976	—	—	205,976
有形固定資産計	950,692	251,638	25,353	1,176,978	511,449	86,906	665,528
無形固定資産							
特許権	21,500	—	—	21,500	7,614	2,687	13,885
ソフトウェア	144,951	125,087	11,784	258,254	68,958	35,801	189,296
電話加入権	15,355	—	—	15,355	—	—	15,355
その他	1,255	—	—	1,255	740	62	515
無形固定資産計	183,063	125,087	11,784	296,366	77,313	38,552	219,052
長期前払費用	26,560	5,570	5,681	26,449	13,989	9,293	12,459
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	本社工事、江坂センター工事	39,583千円
器具及び備品	コンピュータ機器、入室管理室	127,145千円
ソフトウェア	A x e d a DRM	25,000千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		1,292,192	—	—	1,292,192
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1（株）	(5,250,000)	(—)	(—)	(5,250,000)
	普通株式（千円）	1,292,192	—	—	1,292,192
	計（株）	(5,250,000)	(—)	(—)	(5,250,000)
	計（千円）	1,292,192	—	—	1,292,192
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金（千円）	1,493,807	—	—	1,493,807
	計（千円）	1,493,807	—	—	1,493,807
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金）（千円）	71,450	—	—	71,450
	(任意積立金)				
	プログラム等準備金（注）2（千円）	115,830	—	9,479	106,351
	特別償却準備金（注）2（千円）	18,483	—	3,437	15,046
	別途積立金（注）2（千円）	1,830,000	290,000	—	2,120,000
	計（千円）	2,035,764	290,000	12,916	2,312,847

（注）1. 当期末における自己株式数は、680株であります。

2. 当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	3,350	4,390	—	3,350	4,390
賞与引当金	815,642	931,086	815,642	—	931,086
役員退職慰労引当金	79,400	11,443	—	—	90,843

（注）貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	—
預金の種類	
当座預金	2,088
普通預金	540,958
定期預金	300,000
別段預金	1,021
郵便振替貯金	208
小計	844,277
合計	844,277

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
㈱日本能率協会マネジメントセンター	9,506
㈱イセトー	9,113
ジャパン・エア・ガシズ㈱	4,671
日本ビジネスコンピューター㈱	3,297
リコーテクノシステムズ㈱	2,976
その他	1,653
合計	31,219

(ロ) 期日別内訳

期日	金額 (千円)
平成16年4月	6,666
平成16年5月	11,252
平成16年6月	5,100
平成16年7月	7,511
平成16年8月	688
合計	31,219

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)アプラス	866,072
富士ゼロックスシステムサービス(株)	295,579
アメリカンファミリー生命保険会社	150,662
住信情報サービス(株)	101,218
ヤフー(株)	87,419
その他	2,352,975
合計	3,853,927

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{366}$
3,373,231	21,716,938	21,236,242	3,853,927	84.6	60.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、上記の当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 仕掛品

区分	金額 (千円)
ビジネスプロセスアウトソーシング	26,379
ソフトウェアソリューション	199,361
システムインテグレーション	543,828
合計	769,569

5) 貯蔵品

区分	金額 (千円)
ラベル・用紙	3,760
トナー他	3,548
合計	7,308

6) 敷金及び保証金

区分	金額 (千円)
事業所	759,474
寮・社宅	25,307
その他	240
合計	785,021

② 負債の部

1) 買掛金

相手先	金額 (千円)
T I S(株)	572,682
ハートハンクスデータテクノロジーズ・インク	78,206
(株)日立製作所	14,385
(株)日本システムディベロップメント	14,075
(株)デルテク	10,174
その他	247,897
合計	937,421

2) 未払費用

区分	金額 (千円)
従業員給与	391,624
社会保険料	190,202
事業所税	23,474
賃借料	19,041
運賃	16,545
その他	100,476
合計	741,365

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	—
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第39期）（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）平成15年6月24日関東財務局長に提出。
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書
 - ① 平成15年8月14日関東財務局長に提出。
事業年度（第38期）（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及び
事業年度（第39期）（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
 - ② 平成15年12月1日関東財務局長に提出。
事業年度（第39期）（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (3) 半期報告書
第40期中（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）平成15年12月8日関東財務局長に提出。
- (4) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成15年3月1日 至 平成15年3月31日）平成15年4月1日関東財務局長に提出。
報告期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年4月30日）平成15年5月8日関東財務局長に提出。
報告期間（自 平成15年5月1日 至 平成15年5月31日）平成15年6月6日関東財務局長に提出。
報告期間（自 平成15年6月1日 至 平成15年6月24日）平成15年7月14日関東財務局長に提出。
報告期間（自 平成15年6月24日 至 平成15年6月30日）平成15年7月14日関東財務局長に提出。
報告期間（自 平成15年7月1日 至 平成15年7月31日）平成15年8月5日関東財務局長に提出。
報告期間（自 平成15年8月1日 至 平成15年8月31日）平成15年9月4日関東財務局長に提出。
報告期間（自 平成15年9月1日 至 平成15年9月30日）平成15年10月10日関東財務局長に提出。
報告期間（自 平成15年10月1日 至 平成15年10月31日）平成15年11月13日関東財務局長に提出。
報告期間（自 平成15年11月1日 至 平成15年11月30日）平成15年12月5日関東財務局長に提出。
報告期間（自 平成15年12月1日 至 平成15年12月31日）平成16年1月9日関東財務局長に提出。
報告期間（自 平成16年1月1日 至 平成16年1月31日）平成16年2月9日関東財務局長に提出。
報告期間（自 平成16年2月1日 至 平成16年2月29日）平成16年3月15日関東財務局長に提出。
報告期間（自 平成16年3月1日 至 平成16年3月31日）平成16年4月12日関東財務局長に提出。
報告期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年4月30日）平成16年5月13日関東財務局長に提出。
報告期間（自 平成16年5月1日 至 平成16年5月31日）平成16年6月4日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月24日

株式会社アグレックス
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 崎谷 孝司
関与社員

代表社員 公認会計士 木下 隆史
関与社員

関与社員 公認会計士 佐次清 久仁子

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アグレックスの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アグレックスの平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月24日

株式会社アグレックス
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 崎谷 孝司

代表社員
関与社員 公認会計士 木下 隆史

関与社員 公認会計士 西橋 久仁子

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アグレックスの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アグレックスの平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。